

青森県総合社会教育センター運営協議会（令和2年度第1回） 議事録

1 日 時

令和2年7月29日（水曜日）13時30分～15時30分

2 場 所

青森県総合社会教育センター4階 第2教材開発室

3 議 題

(1) 令和2年度事業計画について

- ア 大学生とカタル！キャリア形成サポート事業
- イ パワフルAOMORI！創造塾
- ウ 家庭教育応援隊養成講座
- エ 青森で生きる未来人財育成事業
- オ 指定管理業務及び新型コロナウイルス感染症対策について

(2) 総合的な意見交換

(3) その他

4 出席者

〔委 員〕（敬称略）

戸塚委員、小山田委員、茂木委員、上原委員、吉田委員、阿部委員、最上委員、勝野委員、横山委員、小関委員

〔県総合社会教育センター〕

児玉所長、福津副所長、工藤総務課長、山本育成研修課長、佐藤教育活動支援課長、工藤総務課副課長、對馬育成研修課副課長、石岡教育活動支援課副課長

〔豊かな学びを育む青い森グループ（指定管理者）〕

黒滝事務局長、木下学習支援グループ主任

5 議事録

※議事に先立ち、所長より挨拶があった。

※その後、議長及び副議長の選任を行い、議長に戸塚委員を副議長に茂木委員を選任した。

《議題(1) 令和2年度事業計画について》

※事務局よりア・イの事業について説明

【委員】

今年度は、本当に大変なスタートだったであろうが、そんな中で、オンラインで事業を実施していることに素直に感動している。

「大学生とカタル！キャリア形成サポート事業」では、中止となった学校は残念に思っていることであろうが、次回開催できるよう取り組んでほしい。

「パワフルAOMORI！創造塾」は、意識が高い人じゃないと参加しないののではないか、と思うところがあるが、（事業の内容が）こんなにすごいことをやっているんだ、ということを経験発信することが課題ではないか、と思っている。私ももう少し若かったら映画作りに参加してみたい、と思うくらいだった。

映画監督を講師としたきっかけを教えてください。

【事務局】

28年度に合宿型とした時から、「ものがたり法人FireWorks」という会社に対して、映画監督と脚本家を1年交替で講師依頼している。映画監督と脚本家とは、同じ映画に携わる人でも作品に対する思いや表現の仕方、特徴に違いがある。今年度は脚本家としての地域づくりといった内容で依頼したところ、オンラインでのやりづらさに困惑していたが、こちらの方で丁寧に説明し、このような形にこぎつけたところである。

【委員】

青森に関わりのある方なのか。

【事務局】

「ものがたり法人FireWorks」との縁から依頼している。

【委員】

「大学生とカタル！キャリア形成サポート事業」の大学生ボランティアの新規登録数が158名となっているが、高校生の時にキャリアサポを経験して、高校卒業後に大学生ボランティアとなっている割合はどれくらいか。

【事務局】

実数までは把握していないが、高校生の時にキャリアサポを経験している大学生ボランティアがいることは聞いている。

【委員】

青森県の大学進学率が増加している中、キャリアサポ経験者が大学生ボランティアになり、今度は自分の経験を高校生に話すという学生も増えてきているのではないかと、思い、質問した。

【委員】

学校教育においても、オンラインによって会議や授業を進めなければならない状況にある。顔を突き合わせて会議を行うことも大事だが、東京に行くような大きな会議などはオンラインで行うことで移動がない、というメリットもある。オンラインによるメリットを再確認の上、現在のコロナの状況が収まったとしても、オンラインでの実施が有用なものについては、継続して実施することを学校教育の中でも考えている。

「大学生とカタル！キャリア形成サポート事業」のような活動で大事なことは、win-winの関係であること。中学生や高校生のメリットは分かるが、大学生のメリットも明確にし、高校生と大学生のどちらも学び合える場を提供できることが非常に重要だと思う。

【事務局】

弘前大学を初め、関係大学によっては、単位として認定しているところもある。大学生がこのような経験を通じて、コミュニケーション能力を培い、様々な関わりを大事にしながら成長しているということを大学生自身も実感しているようだ。

【委員】

今、オンラインによる可能性という話があったが、オンラインを一つの方法と捉え挑戦してみる、ということは非常にいいと思う。弘前大学においてもオンライン授業を実施しており、様々な問題はあるものの、教員も学生もこの短期間で情報リテラシーやスキルを身に付けたことは確かである。

学校においても今、GIGAスクール構想があるように、この「パワフルAOMORI！創造塾」においても、オンラインを上手く使って、コロナ対応の経験を生かし、これまでと違った方向に進む可能性もある、と思う。

【委員】

オンラインの活用については、事業を実施する上で避けては通れないものと考えているが、ZOOMの使い方等もよく分からないまま、当センターにおいても準備を進めているところである。受講者は、自分のパソコンやスマホで受講していると思うが、その場合のセキュリティーの問題や映像をスムーズに配信するための必要な設備等について教えてほしい。

【事務局】

電波状況が悪く、映像の配信や受信がスムーズにいかないこともある。そのため、事業の実施に当たっては、講師や受講生との電波の繋がり具合を試すため、必ず事前にプレテストを行っている。

また、これとは別にオンラインを使用できる環境がない受講生をどうするか、といった問題がある。先日の大学生会議では、Wi-Fi環境がない学生がWi-Fi環境がある友達の家に行って、二人同じ場所で受講したということもあった。

【委員】

私がオンライン授業で感じていることは、もちろん今のようなインフラの部分もあるが、基本的にオンラインだと1対1の授業になってしまうため、人と人との関わり合いの中で学んでいく、という今までベースになっていた部分が変わってきてしまっている、ということである。オンラインには伝える力はあるが、伝わる力は果たしてどれだけあるのか、と疑問に思っている。対面であれば、話していること以外の部分でも伝わることもあるが、オンラインでは、画面の向こうにいる人が積極的に情報を取りに来た場合は別だが、そうじゃない場合、どう情報を提供すればいいか、と感じている。そこは、授業のやり方や伝え方の工夫ということになるかもしれないが、まだ自分の中ではこれについての答えは出ていない。

※事務局よりウ・エの事業について説明**【委員】**

先ほど、大勢に発信するオンライン授業は、1対1の関係であるという話をしたが、この事業はチャンネルと呼ばれる部屋を作って、その中でグループワークをするという、一歩進んだやり方をしている。この方法だと、主体的・対話的で深い学びを確保できるが、そのためにはコンテンツをどのように選ぶかが、非常に効果を左右することになると思う。

【委員】

昨年度までの「寺子屋ありす」には、小学生が何人参加していたか。また、5月31日に開催した「寺子屋オンライン」には、小学生が5名参加ということだが、最終的に目標としている参加人数を決めていれば教えてほしい。

【事務局】

昨年度は、八戸会場には1開催当たり15～16名が、「寺子屋ありす」には、延べ453名が参加しており、参加学校として、小学校13校、中学校5校、高等学校6校、大学8校となっている。

【委員】

「寺子屋オンライン」の参加人数の目標は特に決めていないのか。

【事務局】

直近の「寺子屋オンライン」には、7名の小学生が参加している。グループワークも

あるため、参加人数は20名くらいが限界である。参加者の口コミやPR活動により、20名に近づけたいと思っている。

【委員】

オンライン環境がないことで参加できない子どもがどのくらいいるか、また、ZOOMの機能により参加人数が制限されるか知りたかったので質問した。

【委員】

「寺子屋ありす」の様子を録画して、参加できなかった人のために後でオンデマンド配信はしているか。

【事務局】

現時点でオンデマンド配信はしていないが、今度、そういったことも考えられる。

【委員】

大学生や小学生はどのように人選しているか。例えば、大学生は、教育学部の学生や将来教職員を目指している人なのか。

また、提供しているコンテンツは、誰がどのように選んでいるのか。

【事務局】

大学生のボランティアグループ「レスタ」から参加してもらっている。参加大学生は、青森大学の学生が多く、他に弘前大学、東北女子大学の学生も参加している。必ずしも教育学部の学生が参加している訳でなく、子どもに関わってみたい、子どもとの関わりを通じて地域づくりをしてみたい、といった学生が参加しているようだ。

小学生は、参加できる環境があれば、小学1年生から6年生まで幅広く募集している。

コンテンツは、単なるお遊びにならないよう、教育的な効果もねらいつつ、事業担当が毎回試行錯誤しながら手作りしている。

【委員】

コンテンツ作りに苦勞していることと思う。プログラムの最後で、参加者に対して他にどんなことに参加してみたいかを聞いて、大学生が主体となってコンテンツを考えてみてはどうか。我々大人が考えるのではなく、もっと若い人達が映像を通してこんなことだったらできるんじゃないかと考え、想像できないようなことをやってくれるような気もする。

【事務局】

まさに委員の御指摘のとおりで、大学生が直接運営できていくよう事業担当者とも相談しながら取り組んでいるところである。

※事務局よりオの事業について説明。

【委員】

県の休業要請を受けて、視聴覚教材の貸出・返却など全てのサービスが休止となったことを知らなかった。地域の図書館が休館となり、ずっと利用できなかった時、みんなが家から出られない、どこにも遊びに行けない状況なのであれば、利用時間を区切ったり、本を取りにいく時間を予約したりするなど、もっと工夫し、いろんなツールを使ってできないものかな、と思っていた。

【委員】

第2波と呼んでいいかわからないが、次にまた同じような状況になった時、いろんな工夫を検討していただければと思う。

《議題(2) 総合的な意見交換》

【委員】

あおもり家庭教育アドバイザーについて伺いたい。この事業に私も6年か7年前に参加し、今は、6回中4回くらいの受講で家庭教育アドバイザーの資格が取れるみたいだが、当時は8回受講しないと資格が取れなかった気がする。資格は取れても、家庭教育アドバイザーに登録しないと活動できず、登録する時に、実際に派遣依頼が来て仕事を休んで行って、家庭教育アドバイザーとして活動できるか、不安になるから躊躇する。

私は、当時こちらのセンターにいた山形亜希子先生から、登録してください、と肩を叩かれたので登録したところもあるが、センター側が肩を叩かないと家庭教育アドバイザーは増えないし、実際に派遣されて、活動する場があるのかな、と思う。

私の場合、その当時3～4回派遣され、派遣先でいろんな出会いがあり、よかったと思っている。

【事務局】

登録者名簿にはたくさんの方が登録されているが、活動継続の意思があるかの確認までは行ってないため、活動継続の意思がない人もいるかもしれない。

今年度は、全6回中4回受講すれば登録資格を得ることができ、受講者には登録について積極的に声を掛けていくつもりである。また、過去の受講者のうち、あと1回か2回の受講で登録対象となる方もいて、そういった方に声を掛けて、今年オンラインで講座を受講し、受講回数を満たすことで、家庭教育アドバイザーに登録してほしいと思っている。

家庭教育応援隊の事業が今年度で最後の周期となっており、来年度新しい事業を考えるに当たって、家庭教育アドバイザーの派遣も含め、在り方を検討しなければならない。

昨年度は、登録資格者13名のうち12名に登録していただいた。受講者は志が高く、初めての派遣に当たっては、経験者に同行し、実際の様子を見て、手伝い等を行うことで少しずつ慣れていく、といった取組も行っている。

【委員】

私が当時家庭教育アドバイザーとしてPTAの研修に派遣されたのが、2回ほどあった。

また、PTAの役員の方が家庭教育応援隊養成講座を受講し、家庭教育アドバイザーに登録するということがあった。

PTAの要請をきっかけとして、これからも家庭教育アドバイザーの活躍の場を広げてほしい。

【委員】

キャリアポが始まった頃だと思うが、大学のキャリア支援センターという、高校で言えば進路指導部に当たるところに勤務していて、大学生をキャリアポに参加させてもらい、その当時、素晴らしい事業だと感動した。

先ほど、キャリアポ経験者の高校生のうち、何人が大学生になってキャリアポの活動をしているか、という話があったが、数ではなく、自分が高校生の時に大学生から素晴らしい機会を与えてもらったので、大学生になったら、キャリアポの活動をしている大学に入学して、活動してみたいという話は聞いたことがある。

今、中学生や高校生に直接相対しての活動ができないのは本当に残念だと思う。先ほど議長からも話があったように、オンラインでは画面から場の空気が伝わってこないし、一生懸命な汗や強調した言い方なども伝わらない部分がある。オンラインの利用が決し

て最高の状況ではない、という意識を私達が持っていないとならない、と思う。

特にキャリアポの場合は、大学生達の熱気や自分自身の経験を話す際の思いが直接対面しないと伝わらない、と感じている。

それから、私事で恐縮だが、遠方にいる小学校中学年の孫も授業をオンラインで受けており、オンライン授業開始から1週間後に、子の母親が「最初のうちは、物珍しさで授業を楽しんでいたが、今は飽きてしょうがない。それは、教える側の先生が上手でないからだ。」と嘆いていた。大げさに言えば、教室で授業を行う時の10倍の能力がないとオンライン授業は非常に難しいと思う。

結論として言いたいことは、機械の操作やどういうコンテンツを使うかといったことも大事だが、どうやってコミュニケーションを取ればいいのか、どういう話し方をすればいいのか、どういう風にして画面の向こうの児童生徒の表情を読み取ればいいのか、そういった送り手が学ぶ場を是非作ってほしい。オンラインの良さばかり強調されているが、教室の中の雰囲気とか児童生徒がどういう風な反応を示しているかが分からないオンラインは最良の方法ではないと思う。送り手の能力・技術を養成するような講座をセンターで企画してくれるとうれしい。

【委員】

センターでは、オンラインを使った先進的な取組をしているし、メリット・デメリットについても事業説明の中にあつたので、オンライン発信のノウハウが出来たら、それを発信して一つの役割を果たしていただければ、と思う。

【委員】

学校で授業を行うことを教員も望んでいるし、その方が効果があるということも分かっているが、どのような状況下においても子どもの学習を進めるための一つの方法としてオンラインツールは持っておく必要がある、と考えている。送り手のスキルアップをこれから図っていかなければならない。

家庭教育について悩み、考え、相談したいと望む保護者は多いが、PTAの要請で家庭教育アドバイザーを派遣してもらうことは可能か。

【事務局】

家庭教育アドバイザー派遣で一番想定しているのがPTAの学習の場である。是非、派遣要請してほしい。

【委員】

子どもの虐待について、昨年度、児童相談所で対応したのが1,620件、18歳未満の子ども数でみると100人に1人が虐待されているくらいまで迫っている状況である。一昨年は、1,413件なので、積み上げていくとある程度の数の子どもが虐待されていることになる。

取締りばかりやっていると親は疲弊してしまうので、虐待の発見という一方で、親の子育てを支援することも大事である。ただ、児童相談所が子育て支援を行うことは難しいところもある。親の子育てを支援すると言っても、親からの求めがないとなかなか支援できず、求めを待って支援していると子どもの成長・発達の促進という点においては遅い、ということになるため、求めがなくても親と地域の人が協働して子育てしていくことが必要な時代となっている。そういった意味では、センターが行っている社会教育・家庭教育の取組は非常に大事なことだと思う。

また、オンラインを活用して研修や人材育成を行っていくことに関し、事業の実施方法に広がりが出てきたという意味ではいいことだが、地域づくりという点においては逆効果になる恐れがある。そうならないように地域の人材を育て、その人が地域で活動で

きるようなことも並行して進めていくことも大事だと感じている。

特に大学生の取組は非常に大事で、こどもみらい課においても子どもの貧困関係で子どもの居場所づくり事業に大学生が参加しているが、そこでも大学生と触れ合うことによって勉強だけではなく、人間形成が育っていくという影響もあるので、センターの活動をこれからもぜひ続けて地域の中に定着していくことを期待したい。

【委員】

「大学生とカタル！キャリア形成サポート事業」は大学生・高校生が自己を見つめる非常にいい機会だと思う。アンケートの結果を見ると、満足度・達成度・貢献度いずれも100%という数字が出ているが、事業を実施する上で、特に力を入れて取り組んだことがあれば教えてほしい。

【事務局】

先日、事業を進める上で学校が何を知りたいのか、どこに課題があるのか、ということとしっかりと捉えることができるアンケート項目にする必要がある、と事業担当者とお話をしたところである。キャリアサポ実施に当たり、キャリアサポを受け入れた学校の担当者が学校の意見をまとめ、センター担当者と学校担当者でキャリアサポにどういったことを期待しているのかを話し合いながら進めていくため、学校側の不満はなく、目に見えて生徒の表情が変わった、普段大学生と関わる機会がないので貴重な機会を得た、という感想をいただいている。

こちらが事業を実施する上での材料としてしっかり持っていなければならないことや捉えておかなければならないことに視点を置いて、アンケート項目を整理し、今後も事業を続けていきたい。

【委員】

現在のようなコロナの状況では、事業を中止したり、万全の体制が取れるまでやらない、というのがどちらかと言えば行政的な考えだと思う。そういった中で、センターは今持っている技術を使いながら事業を進めていこうとする姿勢が見えて、感服する。事業を進めるに当たって、今の状況では走りながら考えるというのが大変重要になってくる。行政としては万全の体制を取り、何事も起きないように段階を踏んで実施したいところだと思うが、センターとして、少しでも何とかしよう、学習機会を提供しよう、といったところに頭が下がる思いである。

【委員】

今日は、コロナ対応という点に委員の皆さんが注目していたと思うが、本当にいろいろな御意見いただきましてありがとうございます。

今後ともよりよい社会教育を目指していくため、御協力をお願いします。

《議題(3) その他》

なし

※議事終了後、事務局より、次回協議会を2月下旬頃開催予定であること、また、後日、事業の視察について案内をする旨連絡のうえ会議を終了した。